



問 町内の建築・土木業者の雇用状態、存続・現状維持をするためには、どのような方法が考えられるか。



南 賢治 議員

答 総合評価入札制度の導入をする

問 公共事業がどんどん減っていくなかで、業者はたまたま出る町発注の入札において、75%前後の落札を続けているのが現状である。私が知るところでは、最初からお金を回すだけのために最低価格を割り出し、儲けはわずか5%程度での競争と聞いている。少ない公共事業をめくり町の中の業者同士がごうごうあいである。最低の利益で競争し、厳しいルールの中で利益も出せず、気がつけば銀行からの借り入れ、最後には倒産・廃業になりかねない。いざ災害などになれば、いち早く重機など、協力願いを要請を出すのだが、地元でない落札業者がいざというとき遠方まで駆けつけてくれるだろうか。頼りになるのは地元の業者である。このことから町内の建築・土木業者の雇用状態、存続・現状維持をするためには、どのような方法が考えられるか。

答 町長 大変重要な課題であるが、社会が成熟し少子高齢化、人口減少が進む



町外業者とJVを組み、取り壊される武豊中学校

中、公共投資の重点が、建設事業から、社会保障・福祉などに移って行く現象がある。建設業者の縮小際限は、今後も続くと思われる。農業や福祉事業に転職し活路を見出そうとする業者もいる。町としては総合評価制度を本年度2件導入する。



本村 強 議員

問 和楽器(和太鼓・三味線・琴)の授業はどのように行うのか

答 小・中学校で、持ち回りで活用

問 レセプト(診療報酬明細書)オンライン化をどのように活用しているのか。

答 厚生部長 愛知県国民健康保険団体連合会などから届くデータをもとに、町民の健康増進と、医療費削減のために活用している。



問 この授業で、子どもたちに何を伝えたいのか。

答 教育部長 芸術文化に親しみ、和楽器の指導を通して、豊かな情操を養ってきたい。

問 楽器の指導者はどのようにするのか。

答 教育部長 基本的には教科担当の先生が行う。わが町には、立派な指導者がみえるので、教育に理解を示してくれる方には指導をお願いする。

問 広島県呉市が行っている「健康管理増進システム」の導入はできないか。

答 町長 システム導入には多額の費用がかかるのでできないが、今後、オンライン化に伴い、医療情報のデータベース化がなされる(KDB構想)※ので、構想の推進を積極的に進める。

※KDB構想：KDBとは、KOKUHODATABASEの略。連合会は、国保、後期高齢者医療、特定健診等、介護保険等のそれぞれの給付情報を保有している。これらの情報を経年的に組み合わせて相互に関連付けることにより、各被保険者や地域全体の状況把握や健康課題を明確化し、地域の保健、医療、介護水準の向上につなげる。





森田 義弘 議員

現在、地球規模で問題とされている地球温暖化問題は、人間の産業活動などに伴って排出された、温室効果ガスが増加が大きな要因と言われている。

私たち一人ひとりでは、地球規模の環境問題への取り組みは難しいが、身近にできる環境問題への取り組みとして、ごみの減量化、分別回収による再資源化などを更に進め、環境への負荷をできる限り低減する循環型社会づくりを目指していく必要がある。

問 今後、ごみの減量化、再資源化など、更に進めるための方策は。

答 **厚生部長** 小型家電廃棄物の中には、希少価値のある金属が含まれており、国内で再利用できる循環型モデル事業の方向性について経済産業省、環境省や愛知県で調査研究が行われている。

本町でも、国や県と情報交換をするとともに、試行実施も含め小型家電廃棄物の回収について、調査研究を進めたい。

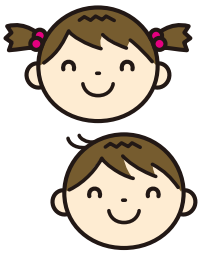
を進めたい。

問 「環境のまち武豊」を大きな施策の一つに掲げているが、今後に向けてどのような施策を考えているか。

答 **町長** 具体的には、大きく4つの視点から展開していく。

- ① 自然環境保全の施策
- ② 地球温暖化の原因とも考えられている温室効果ガス抑制を図る施策
- ③ 循環型社会形成のための施策
- ④ 環境への関心を高める施策

何れにしても、環境問題は地球規模の問題であり、また、地域の問題でもある。祖先から引き継いできた良好な環境を、将来を担う子どもたちに引き継ぐためにも、地域からできる環境施策を行うとともに、町おこしのひとつとして様々な事業を展開していく。



問 分別収集された資源ごみの売却は適切にされているか

答 有価物という概念はない



小寺 岸子 議員

問 一般廃棄物の処理は、廃棄物処理法で定められており、市町村の責務であり、各家庭から出された一般廃棄物は、処理費用がかかっても、町が責任を持って収集運搬し、適切な処理をしなければならぬ。

しかし、資源ごみは売却できるため、町民から集積場に出された資源ごみは、自治体の財産ではないか。

答 **町長** 家庭から出されたごみは、財産という概念ではなく、市町村の責務において処分しなければならぬものである。

問 有価物である資源ごみを「売却益」なしに業者に引き渡すのは、売却収入の急る損害ではないか。

答 **厚生部長** 家庭からのごみは、最小限の費用で処理されるべきである。アルミ缶、スチール缶、びん、ペットボトルなどは売却している。

問 本町の新聞・雑誌・段ボールなどの売却益は0円で、すべて業者の収入となっているがなぜか。

答 **厚生部長** 平成6年からこのような形になっている。売却単価の変動があり、一番有利な契約だったと認識している。

問 町民から、収入と支出が不透明である。この形態に疑問があるという声が届いているため見直しを。

答 **厚生部長** 長い歴史の中で、一度研究する。

問 町内の文化施設の使用時間は、町民会館は22時まで、総合体育館、運動公園・学校体育館施設は21時30分、中央公民館が21時である。町民の生活実態に応じて、それぞれの施設の使用時間の延長をできている。中央公民館も他施設と同様に、21時30分までの延長を。

答 **教育部長** 夜間より日中の利用が多い。現時点で、延長の要望はない。よって、21時間館としている。一度、利用実態をご相談ください。



■資源ごみ



問 広域ごみ処理場建設費の武豊町の負担割合は

答 総額200億円を想定し、約28億円を予定している



大岩 保 議員

武豊の環境行政は、町始め町民の努力で他自治体からも高い評価を受けている。今後も維持向上していく必要がある。

問 建設費200億円のうち、武豊町の負担は。

答 厚生部長 国からの交付金が、約54億円で、起債が約22億円。残りの百68億円について、各市町の負担率で武豊町は、28億円となる。この負担金は15年間で負担するもので、年額で1億9千万円となる。

問 ごみを減量すれば運搬費、負担費、負担額が安くなる。さらなるごみの減量化は。

答 厚生部長 ごみの減量化、再資源化を進めるため、小型家電廃棄物の回収について、国や県と情報交換をすると共に、試行実施も含めて資料収集、検討している。

問 遠距離となる簡易な中継基地の設置は。

答 厚生部長 コストの問題に加え、積み替えによる臭気や騒音の問題もあり考えていない。

問 エコステーションの開設は町民に喜ばれている。開所後半年が経過した。利用人数は。

答 厚生部長 利用人数は14,557人。1日平均約123人である。

問 利用者からの要望は。

答 厚生部長 衛生委員会、開所時間を24時間、開いて欲しいという要望があったが特にない。開業時間を延長して欲しいという要望がある。

問 エコステーションの開設で子供会の活動資金に影響が出ている。中山子供会の場合、約20万円の減少である。町としても広報等で子供会の廃品回収のPRをするなど、お手伝いする必要があるのでは。

答 厚生部長 エコステーションの影響かは不明だが、広報やホームページでのPRについては相談してもらいたい。



子供会の廃品回収風景

町政を問う！ 個人質問



梶田 稔 議員

問 住民の暮らし・福祉の充実を

答 町全体のニーズをもとに検討したい

問 保育園整備計画も検討されているが、一日も早く町南部地域でのゼロ歳児保育を実施されたい。

答 町長 現在、北・西・北中根の3園でゼロ歳児保育を実施しており、町全体のニーズは満たしている。今後、整備時期、財政状況等を勘案する中で、検討したい。

問 既に、阿久比町などが実施しており、ぜひ、実施してもらいたい。

答 厚生部長 国では安全性について明らかにしていない。今後、研究したい。



緊急連絡通報装置

問 現在、一人暮らし高齢者に、身内が半径500メートル以内でないことなどが条件で「緊急連絡通報装置」が貸与されている。この条件を撤廃して、希望者には貸与されたい。

答 厚生部長 500メートル以内に法的な根拠はないが、継続したい。

問 高齢者・障がい者、介護認定者などへの生活支援の一環として、戸別収集を実施されたい。

答 厚生部長 一部対応しているが、戸別収集については考えていない。